

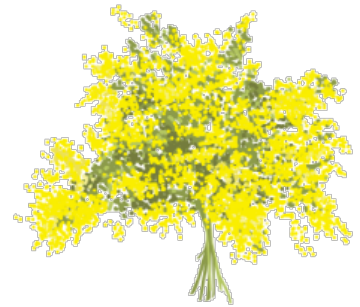


3月1日～8日は女性の健康週間です

これは、3月3日の雛祭り、3月8日の国際女性デーに合わせて、厚生労働省と日本産婦人科医会・学会が10年以上前から取り組んでいる啓発推進ウィークで、この数年のフェムテックや月経の貧困、ダイバーシティ、SDGs、ジェンダー平等などの動きを反映して、今年は特に様々なイベントが予定され、テレビや新聞でも特番や特集が組まれています。

女性の健康とウェルビーイングは、

私の一生のテーマであり仕事のメインでもあります。



産婦人科がお産と手術しかしていなかった医学生時代には、

「女性の生涯健康支援をしたい私」が産婦人科医になっていいのか？と思いましたが、とりあえずお産も手術もできるようになった方がいいだろう、と考えて産婦人科研修を始めました。

それから40年近くたって、ようやく産婦人科も、“女性の健康”、“ウイメンズヘルス”を医療領域として取り入れ始めていますし、それが功して産婦人科志望の女子、男子も増えているようです。

何しろ、医学も医療も、“どう疾病や衰弱を予防（繰り延べ）できるか”に取り組む時代になっていますからね。

その答えが、ヘルスリテラシー＝健康教育と、早めの医療アクセスです

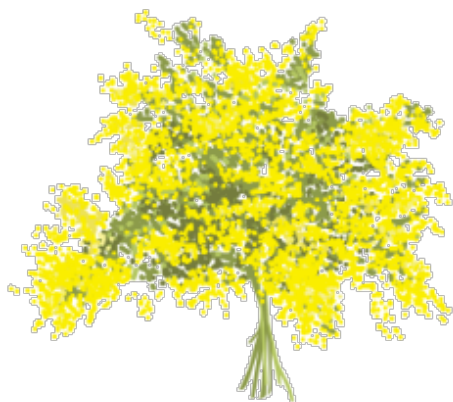
ワクチン、検診や相談は、最も若いうちから医療への親和性を高める仕組みです。

私は、診療の合間に、このようなイベントや特番、特集を頼まれたり、あるいは自分で企画してきたりしましたが、これだけ盛り上がって若いドクターやアクティビストたちが動き出してきたら、そろそろ国が政策制度化して、大きな予算を女性の健康支援にまわしてほしいと思っています。

企業も健康経営やD&I事業の大きな柱として、

まずは“月経・更年期の身心負担を楽にする”こと、次に、“妊活期、妊娠中、産後も安心して快適に働ける”ようにすること、“育児や家事・介護の負担を、成人家族や企業や社会がシェアする包括的な仕組みを「皆で作る」”ことを提案して行きたいと思っています。

異次元の少子化対策をするなら、まずは、
“これから産む可能性のある女の子（10歳～30歳）と親に、どうしたらその子が近々（10年以内）に、
子どもが産めるか”、意見を出してもらいましょう。



親としては、

まずは心身が健康で明るく育てほしい。
人並みの教育を受けて安定した収入がある社会人になってほしい、
素敵な伴侶を得て家族形成してほしい、
とか言うでしょう。

女の子たちは、
ステキな彼氏、あるいは親友の存在、お金、将来の夢かな？

その中に、
性被害や性差別を受けたり、月経痛でのたうちまわったり、思わぬ妊娠や性感染症で困ったりの状態は
想定していないと思います。

しかし、我々産婦人科医が目にするのは、主に後者。
それも決して珍しいことではない。

どんなに性格がよくても、親や家庭がしっかりしていても、お金持ちでも地位が高くても、

若い女性にはよくある出来事なんです。

だからこそ、親や社会や専門家は、どのようなことが起こりうるのかを想定した予防策を考え、
また“どんな事態にも、早く冷静に対処できる連携体制を整えたい”。

それがあってこそ、
幸せな妊娠、出産、産後、就労継続、昇進昇給、生きがいのある人生になっていくから。

若い時のちょっとした困難やつまづきを、
一生の不妊や自暴自棄、うつや自殺などの結末につなげてほしくない！

だから女性の健康週間は、女性や女の子が知って考えるだけでなく、
国民や行政も政府も、専門家たちも、その意義について再確認する1週間にいたしましょう！

一般財団法人 日本女性財団
代表理事 対馬 ルリ子

（本メッセージはおのころ心平さん「パーソナル健康学」メールマガジンに掲載されました）